

令和2年度事業計画について

〈基本方針〉

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。しかしながら、本県の農業は、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、北陸新幹線金沢開業効果の継続により地元産品を求める消費者ニーズがますます高まりを見せているほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢の中で、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、引き続きプロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成に向け、関係機関・団体と連携・協働しながら、

- ① 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、特色ある県産食材の魅力発信・販路拡大
- ② 6次産業化等による農業・農村の雇用と所得を増大するための人材の確保・育成
- ③ さらには、コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及などに取り組むとともに、
- ④ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策を通じて、農地の再生と農業の成長産業化を目指し、次の事業に重点的に取り組むものとする。

【事業計画】

公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置
- ・ 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有
- ・ 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等での情報提供や就農相談の実施
- ・ ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング

公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を確保・育成するための事業

(1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成

〔農業者向け〕

- ・ 将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営・販売力向上を図る「経営革新スキルアップコース」
- ・ 大規模経営の運営に必要な高度なマネジメント手法を習得する「経営発展マネジメントコース」
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化初級・トライアル研修」
- ・ 女性農業者等を対象とした商品企画・販売スキル向上やネットワークづくりを図る「女性農業者活躍セミナー」
- ・ 雇用経営に必要な人材育成の方法、労務管理の理論と実務を学ぶ「企画管理力向上セミナー」
- ・ 耕稼塾専科・本科修了生等が、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ「需要対応型野菜づくり研修」
- ・ **新** コマツやトヨタ等、他産業と連携し取り組んできた低コスト水稻生産技術や現場改善ノウハウを活用した生産効率化等の石川型の収益向上モデルについて、生産現場への導入に向けて実際の技術を学ぶ「他産業と連携した石川型モデル実践研修」
- ・ 耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供
- ・ 農業法人等に雇用された農業教育を受けていない者が、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識を習得する「実践科」

〔就農希望者向け〕

- ・ 非農家出身者の自立就農に向けた「予科」「本科」「専科」など段階に即した研修

〔農業の応援団向け〕

- ・ 農作業体験や講義を通じて、一般県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」
- ・ 駅前周辺や県庁を会場に、講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「駅

前アカデミー」「開放セミナー」

- ・ アレルギー対応などの食のバリアフリーや食品衛生等の研修による、地元食材を利用した料理の充実と質の向上を図る「農家民宿・農家レストラン講座」
- (2) コーディネーターが、就農相談から就農まで、農地探しや地域との調整等一貫してサポート
- (3) 県外居住者のU I Jターンと就農、定住を推進するための「農業インターンシップ」の実施
- (4) 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施
- (5) 新規就農者の育成支援
 - ・ 農業次世代人材投資事業（準備型）
新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金による支援
- (6) いしかわ農業参入支援ファンド
中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用等への支援

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

- (1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援
 - ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
 - ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催
 - ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援
- (2) 農業者主体の園芸産地継承の取り組みについて学ぶ園芸産地等経営継承研修の開催
- (3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業者が交流する「次世代農業者交流会」の開催
- (4) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良
- (5) (新) コマツと連携した石川型低コスト水稻生産モデル普及に向けた実演・PR
- (6) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証
- (7) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び農業法人での現地実証
- (8) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稻生産モデルの開発
- (9) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産効率化の支援
- (10) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (11) 収入減少影響緩和対策積立金
担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とI S I C O等と連携し

た商工業者とのマッチング活動の強化

- (2) 食品企業と連携した特色ある県産食材を活用した新商品開発の支援
- (3) 大手百貨店のバイヤー等からの提案に基づく県産食材の商品化や石川県フェアによる販路開拓の支援
- (4) 味の素(株)との連携した地域食材PR活動による県民の県産食材利用促進の支援
- (5) 県関係部局と連携した商社バイヤー等の産地招へいによる県産食材PRや海外現地レストラン・輸入業者等に対するセールス活動など本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の支援
- (6) **新** ブランド化条例の理念に基づき認定された「いしかわ百万石食材」を中心に百万石マルシェなどで開拓したネットワークを活かし、首都圏等の店舗で四季折々の食材の通年提供などの魅力発信
- (7) 6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし
- (3) 農地中間管理事業

県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進

- (4) いしかわり山振興ファンド

「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を支援

収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科目	令和2年度当初予算								R元年度 当初予算	増減	
	公益目的事業会計							法人会計			合計
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	3,210	3,210	3,226	△ 16
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	3,210	3,210	3,226	△ 16
特定資産運用益	0	93,381	0	0	75,928	0	169,309	44,691	214,000	256,000	△ 42,000
特定資産受取利息	0	93,381	0	0	75,928	0	169,309	44,691	214,000	256,000	△ 42,000
受取補助金等	9,200	82,843	59,497	46,500	50,900	0	228,940	22,525	251,465	240,921	10,544
受取国補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340	△ 340
受取県補助金	9,200	82,243	57,047	37,000	50,900	0	216,390	22,525	238,915	227,853	11,062
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	800	0	800	800	0
受取受託金	0	600	250	9,500	0	0	10,350	0	10,350	10,528	△ 178
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	1,400	1,400	0
受取負担金	0	0	6,862	0	0	0	6,862	0	6,862	14,594	△ 7,732
受取県負担金	0	0	6,862	0	0	0	6,862	0	6,862	14,594	△ 7,732
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	9,200	156,224	66,359	46,500	126,828	0	405,111	70,426	475,537	514,741	△ 39,204
(2) 経常費用											
事業費	9,200	156,224	66,359	46,500	126,828	0	405,111		405,111	445,138	△ 40,027
役員報酬	1,185	2,370	1,185	1,185	2,370		8,295		8,295	9,044	△ 749
給料手当	0	8,276	220	0	0		6,496		6,496	5,717	779
賃金	0	1,746	4,520	3,030	3,400		12,896		12,896	8,109	4,587
法定福利費	177	1,350	0	410	880		2,817		2,817	0	2,817
福利厚生費	1	5	0	10	20		36		36	2,954	△ 2,918
旅費交通費	1,316	5,523	4,815	9,784	2,321		23,759		23,759	23,193	566
通信運搬費	708	923	2,591	570	1,656		6,448		6,448	4,404	2,044
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0		0	5,000	△ 5,000
消耗品費	802	5,134	8,349	2,447	3,001		19,733		19,733	19,457	276
修繕費	19	1,790	1,131	0	0		2,940		2,940	991	1,949
印刷製本費	358	4,465	4,392	3,140	1,662		14,017		14,017	17,027	△ 3,010
燃料費	0	97	130	0	0		227		227	190	37
賃借料	1,280	3,686	10,502	4,515	1,655		21,618		21,618	16,980	4,638
保険料	0	742	1,376	5	0		2,123		2,123	407	1,716
贈謝金	2,099	6,106	5,064	8,850	318		22,437		22,437	18,500	3,937
租税公課	225	659	3	26	718		1,631		1,631	526	1,105
支払負担金	778	492	6,307	1,024	4,566		13,187		13,187	6,768	6,419
支払助成金	0	101,114	9,095	0	76,000		186,209		186,209	235,472	△ 49,263
委託費	86	11,488	6,600	11,479	27,643		57,296		57,296	0	57,296
会議費	0	0	75	2	5		82		82	69,784	△ 69,702
広告宣伝費	186	2,258	0	23	593		3,060		3,060	0	3,060
支払利息	0	0	0	0	0		0		0	480	△ 480
雑費	0	0	4	0	0		4		4	135	△ 131
管理費								70,426	70,426	69,603	823
役員報酬								3,556	3,556	3,226	330
給料手当								2,812	2,812	2,800	12
法定福利費								998	998	0	998
福利厚生費								15	15	458	△ 443
会議費								3	3	0	3
旅費交通費								1	1	180	△ 179
通信運搬費								0	0	211	△ 211
消耗品費								200	200	300	△ 100
光熱水料費								3,500	3,500	3,129	371
賃借料								13,500	13,500	13,715	△ 215
租税公課								900	900	608	292
支払利息								44,691	44,691	44,876	△ 185
雑費								100	100	100	0
経常費用計	9,200	156,224	66,359	46,500	126,828	0	405,111	70,426	475,537	514,741	△ 39,204
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部											
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	391,559	391,559	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	391,559	391,559	0
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	501,039	501,039	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	0	0	0	501,039	501,039	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	892,598	892,598	0